

注3

大学番号：152

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

横浜商科大学 商学部 観光マネジメント学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人横浜商科大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学生総合センター教務課

職名・氏名 マネージャ ^{エビハラ}海老原 ^{トオル}徹

電話番号 045-583-9062

（夜間） 045-583-9062

F A X 045-571-4125

e-mail g_kyomu@shodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

商学部

＜観光マネジメント学科＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 横浜商科大学

(2) 大学名

横浜商科大学

(3) 大学の位置

〒230-8577

神奈川県 横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオムラ タツヤ) 大村 達彌 (平成24年4月)		
学長	(シバタ ゴイチ) 柴田 悟一 (平成23年7月)		
学部長	(イトウ ユタカ) 伊藤 穰 (平成23年10月)		
学科長等	(ハダ コウジ) 羽田 耕治 (平成27年4月)	(サッサ トオル) 佐々 徹 (平成27年4月)	平成27年4月1日 学科主任にかえて、各学科に学科長を置く変更を行ったため(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 観光マネジメント学科 学士(商学)	年 4	人 70	年次 人 3年次 4	人 288	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	70人 (-) [-]	-	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.12倍	- 倍	
志願者数	110 (-) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	108 (-) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	98 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	79 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.12										

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 79	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[2] (-) 79	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	79 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合 計	79 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<商学部 観光マネジメント学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
社会人基礎力プログラム	社会力基礎演習Ⅰ-1	1前	2			2	1	3			兼4	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月に山崎大介准教授(専任)退職のため、後任の竹田育広准教授を加えて社会人基礎力プログラム担当者間で調整を行った結果、担当者を変更(27)
	社会力基礎演習Ⅱ-2	1後	2			2	1	3			兼4	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月に山崎大介准教授(専任)退職のため、後任の竹田育広准教授を加えて社会人基礎力プログラム担当者間で調整を行った結果、担当者を変更(27)
	社会力基礎演習Ⅲ-3	2前	2			2		3			兼4	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	社会力基礎演習Ⅳ-4	2後	2			2		3			兼4	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	キャリアデザインⅠ形成1	1前		2			1	3			兼3 兼6	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅡ形成2	1後		2			1	3			兼3 兼6	1年次配当の「キャリア形成1・2」については「社会力基礎演習1・2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27) 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅢ形成3	2前		2							兼6	1年次配当の「キャリア形成1・2」については「社会力基礎演習1・2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27) 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅣ形成4	2後		2							兼6	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅤ形成5	3前		2							兼6	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅥ形成6	3後		2							兼6	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	アカデミック・ジャパニーズⅠ-A-1A	1前		1			1 2				兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
	アカデミック・ジャパニーズⅠ-B-1B	1前		1			2				兼2 兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
社会人基礎力プログラム	アカデミック・ジャパニーズⅡ-A-2A	1後		1		1 2					兼4	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)	
	アカデミック・ジャパニーズⅡ-B-2B	1後		1		2					兼2 兼4	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)	
	ビジネスジャパニーズⅠ-A-1A	2前		1		1					兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	ビジネスジャパニーズⅠ-B-1B	2前		1		1					兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	ビジネスジャパニーズⅡ-A-2A	2後		1		1					兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	ビジネスジャパニーズⅡ-B-2B	2後		1		1					兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	日本企業とビジネスキャリアⅠ-1	3前		2							兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	日本企業とビジネスキャリアⅡ-2	3後		2							兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	English CurrentⅠ-A-1A	1前	1					4				兼4 兼6	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月の山崎大介准教授(専任)退職に伴い、英語教育の円滑な推進を目的に担当科目の調整を行った結果、担当者を変更(27)
	English CurrentⅠ-B-1B	1前	1					4	1			兼1 兼6	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月の山崎大介准教授(専任)退職に伴い、英語教育の円滑な推進を目的に担当科目の調整を行った結果、担当者を変更(27)
	English CurrentⅡ-A-2A	1後	1					4	2			兼4 兼6	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月の山崎大介准教授(専任)退職に伴い、英語教育の円滑な推進を目的に担当科目の調整を行った結果、担当者を変更(27)
	English CurrentⅡ-B-2B	1後	1					4	1			兼1 兼6	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月の山崎大介准教授(専任)退職に伴い、英語教育の円滑な推進を目的に担当科目の調整を行った結果、担当者を変更(27)
	English CurrentⅢ-A-3A	2前	1					1				兼6	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅢ-B-3B	2前	1					1				兼6	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
社会人基礎カプログラム	English CurrentⅣ-A-4A	2後	1				1					兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	English CurrentⅣ-B-4B	2後	1				1					兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	English CurrentⅤ-A-5A	3前	1				1					兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	English CurrentⅤ-B-5B	3前	1				1					兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	English CurrentⅥ-A-6A	3後	1				1					兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	English CurrentⅥ-B-6B	3後	1				1					兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
学部基礎プログラム	総合基礎	哲学	1前		2							兼1	
		倫理学	1後		2							兼1	
		日本史	1前・後		2							兼1	
		西洋史	1前 1後		2		1						授業運営上の都合により、前期開講に変更(27)
		社会学	1前・後		2		1						授業運営上の都合により、前期開講に変更(27)
		文化人類学	1前 1後		2		1						授業運営上の都合により、前期開講に変更(27)
		心理学	1前・後		2				1				
		環境科学	1前・後 1前		2		1						学生のニーズに基づき後期にも開講することが望ましいと判断したため、前・後期開講に変更(27)
		数学	1前		2								兼1
		統計学	1前・後		2		1						兼1 関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
		情報科学Ⅰ-1	1前		2								兼2 兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
		情報科学Ⅱ-2	1後		2								兼2 兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
		情報社会論	1前		2								兼1 海外提携校との協定に基づき、英語で授業を行うクラスを開設するため、担当者を追加(27)
		情報倫理	1後		2								兼1
		日本国憲法	1前・後 1前		2								兼1 学生のニーズに基づき後期にも開講することが望ましいと判断したため、前・後期開講に変更(27)
		文学	1前・後 1後		2		1						学生のニーズに基づき前期にも開講することが望ましいと判断したため、前・後期開講に変更(27)
		外国事情(仏語圏)	1前・後		2		1						
		外国事情(スペイン語圏)	1前・後		2		1						
		中国語	1前		2		1						兼1 週2コマ
		中国語A	1前		1		1						兼1 中国語A・Bは同時履修
中国語B	1前		1		1						兼1 中国語A・Bは同時履修		
												当面は旧課程の学生も履修するため教学システム運営上の混乱を防ぐ必要があり、1単位科目に分割して開講する方式に変更(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
学部基礎プログラム	中国語会話	1後		2		+					兼1	週2コマ
	中国語会話A	1後		1			1				兼1	中国語会話A・Bは同時履修
	中国語会話B	1後		1			1				兼1	中国語会話A・Bは同時履修
	健康科学	1前・後		2							兼1 兼2	当面は旧課程の学生も履修するため教学システム運営上の混乱を防ぐ必要があり、1単位科目に分割して開講する方式に変更(27) 関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
	スポーツ実習Ⅰ-1	1前		1							兼1 兼2	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
	スポーツ実習Ⅱ-2	1後		1							兼1 兼2	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
	異文化と国際理解A	1前		4			1					集中
	異文化と国際理解B	1前		4							兼1	集中
	異文化と国際理解C	1後		4				+			兼1	集中
	ボランティア活動演習	1前		2			1					集中
	コンピュータ活用1	1前		1							兼1	コンピュータリテラシー教育の充実を図るため、他学科には配当されている本科目を追加(27)
	コンピュータ活用2	1後		1							兼1	コンピュータリテラシー教育の充実を図るため、他学科には配当されている本科目を追加(27)
	総合特論A	1前・後		2							兼1	社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	総合特論B	1前・後		2							兼1	社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	経営情報特論A	1前・後		2							兼1	急速に変化するICT分野の先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	経営情報特論B	1前・後		2							兼1	急速に変化するICT分野の先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	現代社会の諸問題A	1前		1			1					入学前の事前教育として大学で実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)
	現代社会の諸問題B	1前		1			1					入学前の事前教育として大学で実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)
	観光マネジメントⅠ-1	1前		2			1	1				教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	観光マネジメントⅡ-2	1後		2			1	1				学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
学部基礎プログラム	専門基礎	商学Ⅰ-1	1前		2				1 2			兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 商学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
		商学Ⅱ-2	1後		2				1 2		兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 商学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)		
		経営学Ⅰ-1	1前		2						兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)		
		経営学Ⅱ-2	1後		2						兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)		
		会計学Ⅰ-1	1前		2						兼4 兼3 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)		
		会計学Ⅱ-2	1後		2						兼4 兼3 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)		
		簿記論Ⅰ-1	1前		2						兼3 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)		
		簿記論Ⅱ-2	1後		2						兼3 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)		
		経営情報学Ⅰ-1	1前		2						兼1 兼2 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経営情報系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)		
		経営情報学Ⅱ-2	1後		2						兼1 兼2 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経営情報系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)		
		企業経営と情報システムⅠ-1	1前		2						兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)		
		企業経営と情報システムⅡ-2	1後		2						兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)		
		経済学Ⅰ-1	1前		2					4		兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経済学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
		経済学Ⅱ-2	1後		2					4		兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経済学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
		民法Ⅰ-1	1前		2							兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
		民法Ⅱ-2	1後		2							兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
		専門特論A	1前・後		2							兼1 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)	
		専門特論B	1前・後		2							兼1 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専門 ブ ロ グ ラ ム	国際ホテルのマネジメント	2前		2							兼1	集中 高大連携により実施している「ホテル実習」の単位認定先科目の追加に伴い、授業科目名称の一部を変更(27) 横浜商科大学高校・観光類型との協定に基づく高大連携教育として実施している「ホテル実習」の単位認定先となる科目を追加(27) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27) 横浜商科大学高校・観光類型との協定に基づく高大連携教育として本学教員が担当している授業の単位認定先となる科目を追加(27)	
	現代の観光交通ビジネス	2後		2							兼1		
	現代の旅行業ビジネス	2前		2									兼1
	現代の観光物販ビジネス	2後		2		1							
	観光まちづくりのデザイン	2前		2		1							
	観光調査とフィールドワーク	2後		2		1							
	日本の観光資源	2前		2									兼1
	世界の観光資源	2後		2									兼1
	観光市場の動向と展望	2前		2		1							
	世界のツーリズム	2後		2									兼1
	観光マーケティング	2前		2		1							
	観光事業と環境	2後		2		1							
	ホスピタリティ論	2前		2									兼1
	M I C E論	2後		2									兼1
	観光文化論	2前		2		1							
	観光英語演習	2後		2									兼1
	観光旅館のマネジメント	2前		2									兼1
	観光ホスピタリティ実務演習	2後		2		1							
	ホスピタリティマネジメント	2前		2									兼1
	観光法規とリスクマネジメント	2後		2									兼1
横浜中華街の世界	2前		2		1								
横浜・野毛の商いと文化	2後		2		1								
企業インターンシップA	2前		2		1								
企業インターンシップB	2前		2		1								
学科特論(観)A	2前・後		2		1								
学科特論(観)B	2前・後		2		1								
観光概論	2前		4		1								
フ ロ ン テ ィ ア ブ ロ グ ラ ム	観 光 ビ ジ ネ ス 領 域	ホテルの商品開発研究	3前		2							兼1	
		料飲ビジネス研究	3後		2							兼1	
		旅行商品の開発研究	3・4前		2							兼1	
		空港経営と航空ビジネス研究	3・4後		2							兼1	
	観 光 マ ー ケ テ ィ ン グ 領 域	エンターテインメントビジネス研究	3前		2		1						
		ホスピタリティ人材育成研究	3後		2		1						
		観光メディア研究	3・4前		2		1						
		ホテル・旅館の運営と女性	3・4後		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
フロンティアプログラム	国際イベント・MICE領域	国際的MICEの誘致・運営研究	3前		2							兼1	
		世界のリゾート開発・運営研究	3後		2		1						
		イベント企画・運営研究	3・4前		2							兼1	
		国際文化交流研究	3・4後		2		1						
	まちづくり領域	まちづくり活動実践の研究	3前		2							兼1	
		アートによる地域振興	3後		2							兼1	
		まちづくりの手法と政策	3・4前		2							兼1	
	スポーツマネジメント領域	スポーツマネジメント研究	3前		2							兼1	
		スポーツマーケティング	3後		2							兼1	
		スポーツ産業研究	3・4前		2							兼1	
		スポーツによる地域振興	3・4後		2							兼1	
	課題研究プログラム	演習Iゼミナール1	2前	2			7		1			兼12	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
演習IIゼミナール2		2後		2		7		1		兼12	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
演習IIIゼミナール3		3前		2		7		1		兼12	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
演習IVゼミナール4		3後		2		7		1		兼12	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
演習Vゼミナール5		4前		2		7		1		兼12	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
演習VIゼミナール6		4後		2		7		1		兼12	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
特別演習Iプロジェクト研究A		2後		2		2		1		兼2	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
特別演習IIプロジェクト研究B		3前		2		2		1		兼2	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
特別演習IIIプロジェクト研究C		3後		2		2		1		兼2	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
特別演習IVプロジェクト研究D		4前		2		2		1		兼2	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)		
特別演習Vプロジェクト研究E	4後		2		2		1		兼2	旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
19	111	0	130	19	127	0	146	
				[0]	[16]	[0]	[16]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	中国語	2	1前	一般	選択	教学システム運営の関係上、中国語に替えて、中国語Aおよび中国語B(各1単位)をセットで履修させることとした。(27)
2	中国語会話	2	1後	一般	選択	教学システム運営の関係上、中国語会話に替えて、中国語会話Aおよび中国語会話B(各1単位)をセットで履修させることとした。(27)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

中国語および中国語会話は週2コマで実施する予定であったため、講義内容及び授業時間には変更がなく学習上の不利益は生じないと考える。学生に配布している「履修要覧・講義要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{2}{130} = 0.01$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	つるみキャンパス 借用面積：6,983.15㎡ 借用期間：30年 みどりキャンパス 借用面積：9387.80㎡ 鶴見キャンパスの借用 面積を重複計上してい たことの修正および駐 車場用地の返却(27) 借用面積：17,171.96 ㎡			
	校舎敷地	29,922.18㎡	0㎡	0㎡	29,922.18㎡				
	運動場用地	27,305.36㎡	0㎡	0㎡	27,305.36㎡				
	小 計	57,227.54㎡	0㎡	0㎡	57,227.54㎡				
	そ の 他	411.54㎡ 1,212.54㎡	0㎡	0㎡	411.54㎡ 1,212.54㎡				
	合 計	57,639.08㎡ 58,440.08㎡	0㎡	0㎡	57,639.08㎡ 58,440.08㎡				
(2) 校 舎	専 用	18,613.37㎡	0㎡	0㎡	18,613.37㎡				
		(18,613.37㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(18,613.37㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	24室	8室	0室	2室	0室	大学全体 (補助職員 一人) (補助職員 一人)		
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	商学部 観光マネジメント学科			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学科単位での特定不能 なため、大学全体の数 平成27年4月に電子ブック パッケージ導入のため、 図書の平成27年度冊 数、完成年度予定冊数を 修正(27) 平成27年度5月1日時点の 図書、雑誌、視聴覚資料 点数を実数に修正(27)	
		商学部 観光マネジメント 学科	222,000 [44,000] 207,000 [28,000] (222,523 [44,496]) (207,000 [28,000])	6,000 [4,200] (6,052 [4,267]) (6,000 [4,200])	4,600 [4,170] (4,694 [4,228]) (4,600 [4,170])	1,900 (1,966) (1,900)	0 0		0 0
	計	222,000 [44,000] 207,000 [28,000] (222,000 [44,000]) (207,000 [28,000])	6,000 [4,200] (6,052 [4,267]) (6,000 [4,200])	4,600 [4,170] (4,694 [4,228]) (4,600 [4,170])	1,900 (1,966) (1,900)	0 0	0 0		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 収容可能冊数には研究室 等別置分を含まない		
		1,401.31㎡	130	181,000					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
		1,561.89㎡	道 場						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費(運用コスト含 む)を含む
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	18,000千円	18,000千円	18,000千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	12,125千円	14,808千円 12,125千円	12,125千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,284千円	第2年次 958千円	第3年次 958千円	第4年次 958千円	第5年次 一千円	第6年次 一千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部									
商学科	4	140	3年次10	580	学士(商学)	1.13	昭和43年度	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1	
観光マネジメント学科	4	70	3年次4	288	学士(商学)	1.12	平成27年度	同上	
経営情報学科	4	80	3年次6	332	学士(商学)	0.88	昭和49年度	同上	
貿易・観光学科	4	-	-	-	学士(商学)	-	昭和49年度	同上	平成27年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<商学部 観光マネジメント学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	今原 和正 (64)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡA アカデミック・ジャパニーズⅡB 文学 中国語 中国語会話 異文化と国際理解A 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	専	教授	総田 はるみ (50)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅡA	日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で当該科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
					兼任	講師	末田 美香子 (47)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡB	
専	教授	総田 はるみ (50)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡA アカデミック・ジャパニーズⅡB ビジネスジャパニーズⅠA ビジネスジャパニーズⅠB ビジネスジャパニーズⅡA ビジネスジャパニーズⅡB 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	講師	平田 真美 (55)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡB	日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で当該科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
専	准教授	山崎 大介 (36)	平成27年 4月	English CurrentⅠA English CurrentⅠB English CurrentⅡA English CurrentⅡB English CurrentⅢA English CurrentⅢB English CurrentⅣA English CurrentⅣB English CurrentⅤA English CurrentⅤB English CurrentⅥA English CurrentⅥB 異文化と国際理解C	兼任	講師	東本 裕子 (46)	平成27年 4月	English CurrentⅠA English CurrentⅡA	平成26年10月 山崎大介准教授退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)
					専	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English CurrentⅠB English CurrentⅡB	
					兼任	教授	有本 守男 (67)	平成27年 4月	異文化と国際理解C	
							後任未定	English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	平成26年10月 山崎大介准教授退職のため、平成27年度中に担当者を決定する。 平成28年4月より開講の科目のため、支障はない。(27)	
専	講師	田尻 慎太郎 (45)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ	兼任	講師	佐藤 浩之 (44)	平成27年 4月	経済学Ⅰ 経済学Ⅱ	経済学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
専	講師	細江 哲志 (43)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 商学Ⅰ 商学Ⅱ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 特別演習Ⅳ 特別演習Ⅴ	専	講師	諸上(東海) 詩帆 (33)	平成27年 4月	商学Ⅰ 商学Ⅱ	商学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	教授	有本 守男 (67)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡA アカデミック・ジャパニーズⅡB ビジネスジャパニーズⅠA ビジネスジャパニーズⅠB ビジネスジャパニーズⅡA ビジネスジャパニーズⅡB 健康科学 スポーツ実習Ⅰ スポーツ実習Ⅱ 異文化と国際理解B	専任	教授	総田 はるみ (50)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズ2A	日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で当該科目を担当することとしたため担当者を変更(27)	
					兼任	講師	平田 真美 (55)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズ1B アカデミック・ジャパニーズ2B		
					兼任	教授	村上 一郎 (68)	平成27年 4月	健康科学		関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
					兼任	講師	石濱 慎司 (46)	平成27年 4月	スポーツ実習1 スポーツ実習2		
					兼任	教授	浮田 善文 (43)	平成27年 4月	異文化と国際理解B		
兼任	教授	浮田 善文 (44)	平成27年 10月	統計学 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	専任	教授	小林 雅人 (59)	平成27年 4月	統計学	関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
兼任	教授	大石 庄一 (68)	平成27年 4月	日本史 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 特別演習Ⅳ 特別演習Ⅴ	兼任	講師	渋谷 葉子 (48)	平成27年 4月	日本史	平成27年3月 大石庄一教授退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)	
							後任未定	プロジェクト研究A プロジェクト研究B プロジェクト研究C プロジェクト研究D プロジェクト研究E	平成27年3月 大石庄一教授退職のため、平成27年度中に担当者を決定する。 平成28年度後期より開講の科目のため、支障はない。(27)		
兼任	准教授	吉田 武史 (40)	平成27年 4月	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	講師	山本 孝夫 (67)	平成27年 4月	簿記論1 簿記論2	平成27年3月 吉田武史准教授退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)	
							後任未定	ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール5 ゼミナール6	平成27年3月 吉田武史准教授退職のため、平成27年度中に担当者を決定する。 平成28年4月より開講の科目のため、支障はない。(27)		
兼任	講師	大前 義幸 (33)	平成27年 4月	English CurrentⅠA English CurrentⅠB English CurrentⅡA English CurrentⅡB English CurrentⅢA English CurrentⅢB English CurrentⅣA English CurrentⅣB English CurrentⅤA English CurrentⅤB English CurrentⅥA English CurrentⅥB	専任	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	英語教育の円滑な推進を目的に担当科目の調整を行った結果、担当者を変更(27)	
兼任	講師	川守田 恭枝 (43)	平成27年 4月	English CurrentⅠA English CurrentⅠB English CurrentⅡA English CurrentⅡB English CurrentⅢA English CurrentⅢB English CurrentⅣA English CurrentⅣB English CurrentⅤA English CurrentⅤB English CurrentⅥA English CurrentⅥB	専任	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	平成26年5月 川守田恭枝講師退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)	
					兼任	講師	大前 義幸 (33)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A		

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	佐藤 真理子 (50)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	兼任	講師	吉田 孝子 (34)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	平成27年3月 佐藤真理子講師退職のため、 平成27年4月より担当者を変更 (27)
					兼任	講師	宮本 茉未子 (27)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	
兼任	講師	東本 裕子 (46)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	専	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	英語教育の円滑な推進を目的 に担当科目の調整を行った結果、 担当者を変更(27)
兼任	講師	宮本 茉未子 (27)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	兼任	講師	桶田 由衣 (28)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A	英語教育の円滑な推進を目的 に担当科目の調整を行った結果、 担当者を変更(27)
兼任	講師	渡邊 美紀 (37)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	兼任	講師	桶田 由衣 (28)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	渡邊美紀講師より、平成27年 4月からの産休の申出があり、 担当者を変更(27)
					兼任	講師	宮本 茉未子 (27)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	
兼任	講師	荒川 峰彦 (59)	平成27年 4月	経営情報学 I 経営情報学 II	兼任	准教授	遠山 緑生 (40)	平成27年 4月	経営情報学1 経営情報学2	平成27年3月 荒川峰彦講師退職のため、平成 27年4月より担当者を変更 (27)
兼任	講師	永松 陽明 (41)	平成27年 4月	情報倫理 経営情報学 I 経営情報学 II	兼任	講師	吉田 隆弘 (41)	平成27年 4月	情報倫理	経営情報系列の教員と科目調 整を行い、担当者を変更(27)
					兼任	准教授	遠山 緑生 (40)	平成27年 4月	経営情報学1 経営情報学2	
兼任	講師	金久保 薫子 (47)	平成27年 4月	キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 日本企業とビジネスキャリア I 日本企業とビジネスキャリア II	兼任	准教授	遠山 緑生 (40)	平成27年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成 1・2」については「社会力基 礎演習1・2」と連動させるほう が教育効果が高いという判 断から担当者を変更(27)
兼任	講師	倉本 祐子 (46)	平成27年 4月	キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI	専	講師	細江 哲志 (43)	平成27年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成 1・2」については「社会力基 礎演習1・2」と連動させるほう が教育効果が高いという判 断から担当者を変更(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	桑田 真理子 (55)	平成27年 4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	専	講師	秋山 友志 (36)	平成27年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1・2」については「社会力基礎演習1・2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
兼任	講師	吹野 あゆ子 (41)	平成27年 4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	専	准教授	竹田 育広 (42)	平成27年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1・2」については「社会力基礎演習1・2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
兼任	講師	玉村 雅敏 (43)	平成27年 4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	専	講師	田尻 慎太郎 (45)	平成27年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1・2」については「社会力基礎演習1・2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
兼任	講師	渡辺 恭人 (44)	平成27年 4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	兼任	講師	尾野 裕美 (39)	平成27年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1・2」については「社会力基礎演習1・2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
兼任	講師	陳 姗姗 (31)	平成27年 4月	中国語	兼任	講師	許 静華 (34)	平成27年 4月	中国語A 中国語B	海外提携大学から受け入れている教員の交代があったため(27)
兼任	講師	岳 倩 (32)	平成27年 4月	中国語会話	兼任	講師	劉 世琴 (34)	平成27年 4月	中国語会話A 中国語会話B	海外提携大学から受け入れている教員の交代があったため(27)
兼任	講師	林 太一 (35)	平成27年 4月	会計学Ⅰ 会計学Ⅱ	兼任	教授	石井 明 (65)	平成27年 4月	会計学1 会計学2	会計学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
兼任	講師	川口 修 (65)	平成27年 4月	会計学Ⅰ 会計学Ⅱ	兼任	講師	横山 悟 (47)	平成27年 4月	会計学1 会計学2	会計学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
					兼任	講師	宮 希望 (26)	平成27年 4月	コンピュータ活用1 コンピュータ活用2	コンピュータリテラシー教育の充実を図るために科目を追加(27)
					兼任	教授	伊藤 穰 (46)	平成27年 4月	総合特論A 総合特論B 専門特論A 専門特論B	社会情勢の変化を踏まえた先進的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
					兼任	教授	浮田 善文 (43)	平成27年 4月	経営情報特論A 経営情報特論B	急速に変化するICT分野の先進的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
					専	教授	小林 雅人 (59)	平成27年 4月	現代社会の諸問題A 現代社会の諸問題B	入学前の事前教育として大学で実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)
					専	教授	宍戸 学 (50)	平成27年 4月	企業インターンシップB 観光概論	横浜商科大学高校・観光類型との協定に基づく高大連携教育として実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)
					専	教授	佐々 徹 (49)	平成27年 4月	学科特論(観)A 学科特論(観)B	社会情勢の変化を踏まえた先進的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	1	3	0	13	9	1	5	0	15	68	0	—	—
(9)	(1)	(3)	(0)	(13)	[0]	[0]	[2]	[0]	[2]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	専	山崎 大介	本人都合による退職（27）

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成27年度実施科目については学内の同一分野担当教員に振り替えるとともに、学生に配布している「履修要覧・講義要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。
次年度以降開講科目については平成27年度内に担当者を決定し周知を行う。（27）

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年4月)	該当なし		該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<商学部 観光マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 管理運営の体制</p> <p>1) 教授会</p> <p>2) 大学評議会</p> <p>3) 教務委員会</p> <p>4) 学生生活委員会</p>	<p>① 管理運営の体制の変更</p> <p>1) 法令の変更に対応し、別添1のとおり横浜商科大学教授会運営規程を制定し、開催頻度、審議事項等を変更した。</p> <p>2) 別添2の学校法人横浜商科大学組織および職務に関する規則に基づき、大学評議会にかえて、大学運営会議を設置することとした。</p> <p>3) 従来教務委員会で行っていた事業は、別添2の学校法人横浜商科大学組織および職務に関する規則に基づくセンター制への移行に伴い、学生総合センター運営員会教務専門部会で取り扱うこととした。</p> <p>4) 従来学生生活委員会で行っていた事業は、別添2の学校法人横浜商科大学組織および職務に関する規則に基づくセンター制への移行に伴い、学生総合センター運営員会学生生活専門部会で取り扱うこととした。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- ① 実施体制
 - a 委員会の設置状況
学生総合センター運営委員会 教務専門部会にて所轄する
 - b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
毎月1回の頻度で定期的に運営会議を実施。（部会委員数5名）
 - c 委員会の審議事項等
 - ① 講義方法及び授業内容の改善に関する事項
 - ② 教育上の条件及び環境整備に関する事項
 - ③ 学長から諮問された事項
 - ④ その他委員会の運営上必要な事項
- ② 実施状況
 - a 実施内容
 - ① 中途退学対策FD講演会 2/4
 - ② 授業方法について研究会（ルーブリック評価入門2/17）
 - ③ 中途退学対策FD研修会 2/19 3/3 3/6
 - ④ クラスづくり・担任力養成FD研修会 3/25 3/26 3/27
 - ⑤ 中途退学対策講演会 3/27
 - b 実施方法
 - ① 常勤教員のみ対象。講演会形式。
 - ② 全教員（非常勤を含む）を対象に実施。ワークショップ形式。
 - ③ 常勤教員のみ対象。ワークショップ形式。
 - ④ 社会人教育プログラム担当者対象。ワークショップ形式。
 - ⑤ 非常勤講師対象。講演会形式。
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ① 平成27年2月4日開催：参加者 38名
 - ② 平成27年2月17日開催：参加者 22名
 - ③ 平成27年2月19日：参加者 35名、平成27年3月 3日：参加者 24名、平成27年3月 6日：参加者 5名（代表）
 - ④ 平成27年3月25日：参加者 15名、平成27年3月26日：参加者 16名、平成27年3月27日：参加者 16名
 - ⑤ 平成27年3月27日：参加者 46名
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・平成27年4月より、1年次の必修科目について特別補講を実施。
 - ・平成27年4月より、教員相互授業見学を実施。
 - ・平成27年5月に、1年次生を対象に早期修学相談会を実施。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
各学期末に実施する。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
教員へはWebで公開する。学生へは冊子又はWebで公開する予定。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネスとそのマネジメントの側面に照準をあわせ、この分野において実際に事業を企画・開発し、運営していくうえで必要となる知識やスキルを修得するための教育を行うことを目的として観光マネジメント学科を設置し学生募集を行った結果、入学定員の1.5倍の受験生を集め、意欲ある学生を多数受け入れることができた。今後は入学者の卒業に向け、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識を身につけた、広範な応用力を有する人材の育成を実施していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年度中

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に認証評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2015年12月下旬予定)